

2017 年 5 月 26 日

2017 年度設備投資動向調査  
(2017 年度当初計画)

製造業を中心に積極的な投資計画

一般財団法人 長野経済研究所

お問い合わせ先：調査部 担当 桑井、久保田、高橋(博)、中村(亮) 電話：026-224-0501

## 製造業を中心に積極的な投資計画

## ■2017 年度設備投資当初計画

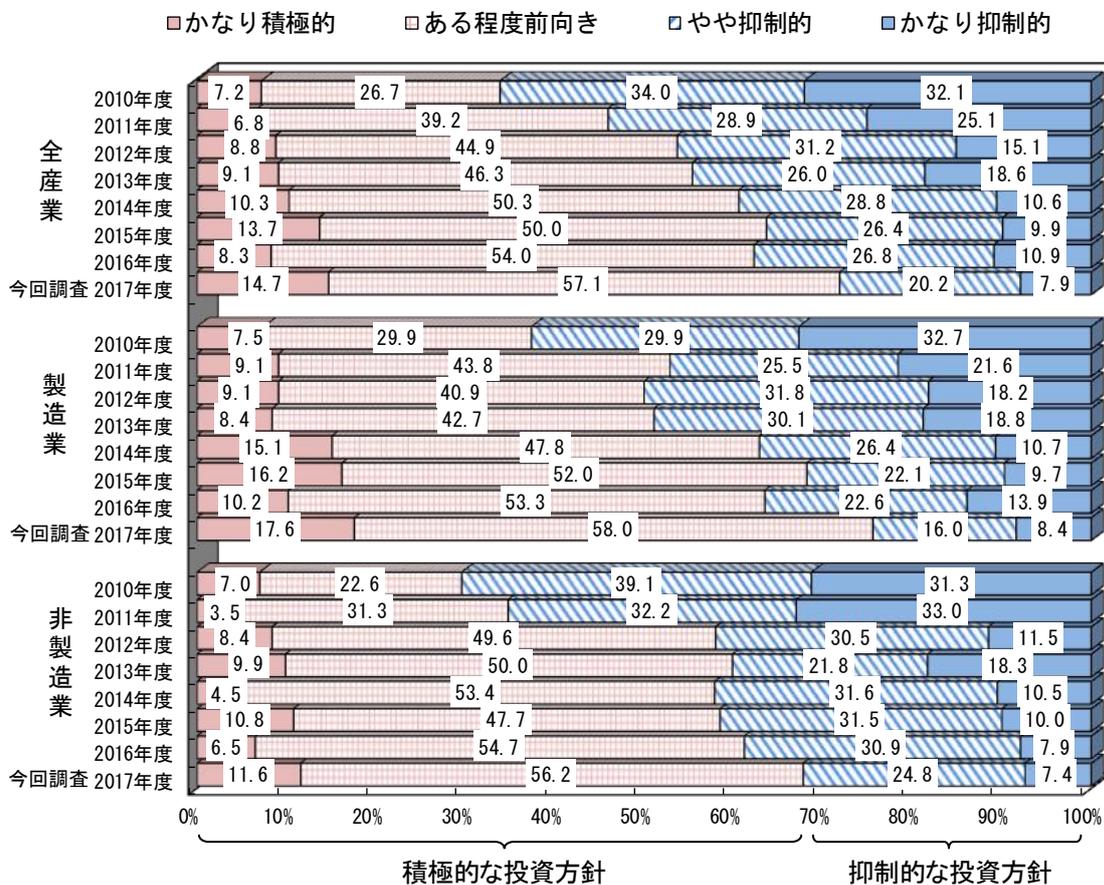
- 2017 年度の当初計画額は、全産業で前年度実績見込比+12.0%（図表 1、2、4、7）
  - ・ 2017 年度の当初計画額は、製造業が前年度実績見込比+18.1%、非製造業は+0.3%となり、全産業で+12.0%の増額計画となった。景況感が改善する中、特に製造業は、生産能力増強や省力化・合理化などを目的とした積極的な設備投資が見込まれている。非製造業は、一部では前年の大型設備投資の反動がみられるが、ホテル・旅館業で、増加している観光需要を取り込むための投資などがあり、当初計画額は微増となった。
  - ・ 投資地域別にみると、すべての地域で前年度実績見込額を上回った。県内の拠点に対する投資のみならず、県外や海外においても、新工場建設やライン増設などの積極的な設備投資がみられる。
- 投資方針は製造業、非製造業とも「積極的な投資方針」が調査開始以来、最も高い水準（図表 2）
  - ・ 2017 年度の投資方針は、全産業で 71.8%の企業が「積極的な投資方針（かなり積極的+ある程度前向き）」となり、同項目の調査を開始した 03 年以降で最も高い水準となった。
  - ・ 業種別にみると、「積極的な投資方針」の比率は、製造業は 75.6%、非製造業は 67.8%となり、ともに 03 年以降最も高くなっている。
- 設備投資 DI は、製造業はプラスとなるが、非製造業はマイナス（図表 3）
  - ・ 2017 年度の設備投資 DI（2017 年度当初計画額が 2016 年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」）は、全産業で+3.0 と前年度を上回る企業が多い。
  - ・ 業種別では、製造業は+16.7、非製造業は△9.6 となった。非製造業は、卸売業や建設業で大型投資の反動などから、前年度を下回る企業が多い形となっている。

図表 1 全産業の設備投資動向

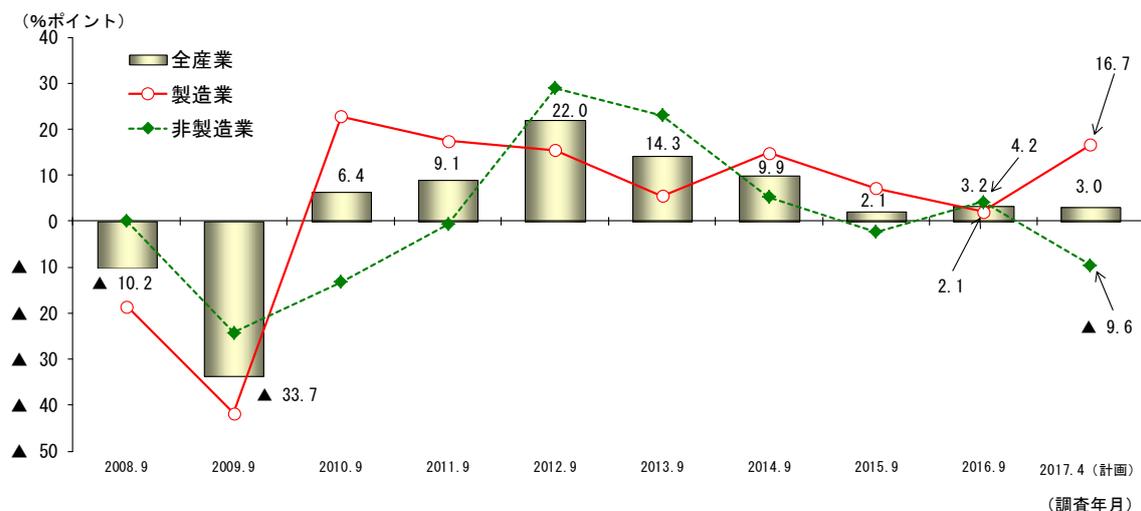
業種	区分	社数	2015年度 実績額 (百万円)	2016年度実績見込額		2017年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		301	75,053	74,502	▲ 0.7	83,476	12.0	3.0
	製造業	144	53,389	49,189	▲ 7.9	58,089	18.1	16.7
	非製造業	157	21,664	25,313	16.8	25,387	0.3	▲ 9.6
投資地域	県内	300	64,237	68,666	6.9	73,927	7.7	0.7
	県外	51	8,099	4,479	▲ 44.7	5,593	24.9	21.6
	海外	11	2,717	1,357	▲ 50.1	3,956	191.5	27.3

（注）設備動向 DI = 2017 年度当初計画額が 2016 年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」  
企業数は 2015・2016・2017 年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

図表2 年度当初での設備投資方針の推移



図表3 設備投資DIの推移



(注) 設備投資DI=各調査年度実績見込(計画)額が調査前年度実績(見込)に比べ「増額する企業割合」-「減額する企業割合」

## ■ 製造業の動向～前年度実績見込比+18.1%の増額計画～

- 当初計画額は前年を大幅に上回り、「積極的な投資方針」が調査開始以来、最も高い水準
  - ・ 製造業の当初計画額は、投資額の8割以上を占める機械工業で前年度実績見込比+20.6%となった。また、その他製造業も同+9.0%となり、全体では同+18.1%と大幅な増額計画となった。設備投資DIも+16.7と、前年度を上回る投資金額となる企業が多くなった。
  - ・ 景況感が改善する中、生産能力増強や、省力化・合理化などを目的に積極的な投資計画がみられた。特に、電気機械で、半導体関連企業などにおいて積極的な投資がみられ、全体をけん引した。また、「積極的な投資方針」は、03年の調査開始以来、最も高い水準となっている。
- 業種別動向（図表4、5、6）
  - ・ 一般機械は、前年度に一部企業で拠点整備などの大型投資があった反動もあり△5.3%の減額計画となった。また、設備投資DIも△15.6となっている。
  - ・ 電気機械は、需要が拡大している半導体関連分野を中心に新製品などの生産能力増強に向けた積極的な設備投資がみられ、+44.1%と大幅な増額計画となっており、設備投資DIも+35.6と前年度を上回る企業が多い。投資方針も、「積極的な投資方針」が83.4%と、8割以上の企業が積極的な姿勢を示している。
  - ・ 輸送機械は、生産設備の増強による量的拡大や、拠点整備による生産性向上などを目的に+24.1%の増額計画となり、設備投資DIも+70.0と前年度を上回る投資を行う企業が多い。また、投資方針も、「かなり積極的」が高い結果となっている。
  - ・ 精密機械は、前年の研究施設建設など大型投資の反動もあって、△9.6%の減額計画となり、設備投資DIも△14.3と前年度に比べ減額の企業が多い。また、投資姿勢も、製造業で唯一「抑制的な投資方針」が増加している。
  - ・ その他製造業は+9.0%の増額計画となり、設備投資DIも+18.6となった。このうち食料品は、需要増加に対応するための生産ライン増設や、生産性向上のための省力化・合理化を目的とする投資がみられ、+34.1%の増額計画となり、設備投資DIも+22.7となっている。
- 投資地域別動向（図表4）
  - ・ 投資地域別にみると、すべての地域で前年度実績見込額を上回り、県内の拠点に対する投資のみならず、県外や海外においても新工場建設やライン増設などの積極的な設備投資がみられる。
- 投資方針（図表5）
  - ・ 投資方針は、製造業全体で「積極的な投資方針」の割合が75.6%となり、03年の調査開始以来、過去最高となった。足元の景況感に持ち直しがみられる中、積極的な投資姿勢がみられた。
- 投資目的（図表6）
  - ・ 投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「省力化・合理化」が続いた。人手不足が顕在化する中、生産ラインの改修や自動化機械の導入など省力化や合理化を目的とした投資の動きがみられる。

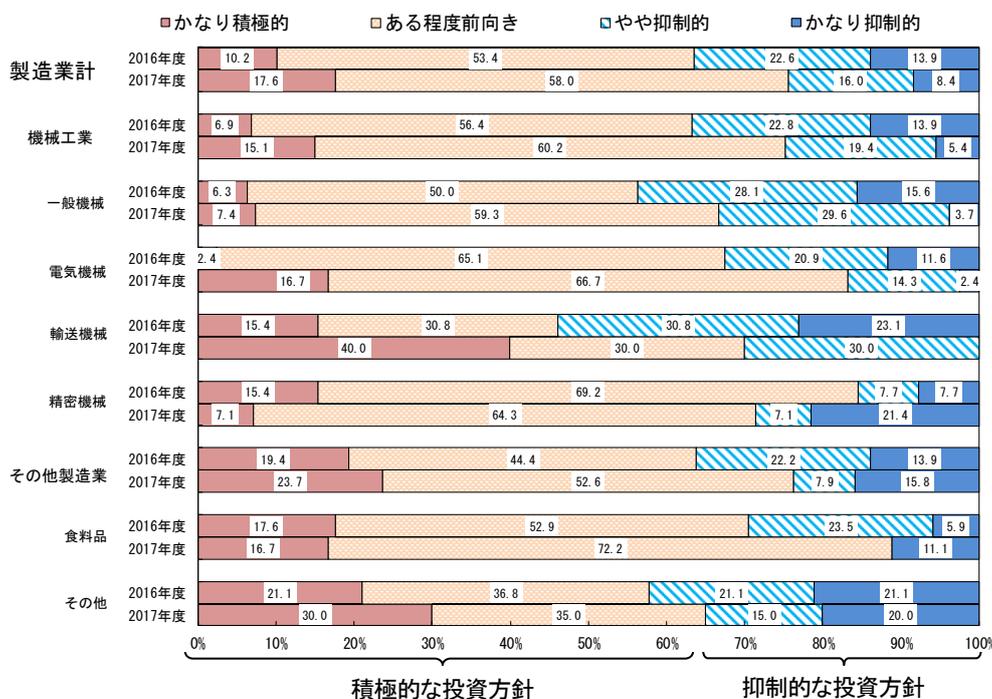
# 2017 年度設備投資動向調査

図表 4 製造業の業種別・投資先別設備投資動向

業種	区分	社数	2015年度	2016年度実績見込額	前年度比 (%)	2017年度当初計画額		設備投資 D I (%)	
			実績額 (百万円)	(百万円)		(百万円)	前年度比 (%)		
製造業	製造業	144	53,389	49,189	▲ 7.9	58,089	18.1	16.7	
	機械工業	機械工業	101	44,160	38,644	▲ 12.5	46,598	20.6	15.8
		一般機械	32	13,482	11,735	▲ 13.0	11,114	▲ 5.3	▲ 15.6
		電気機械	45	20,657	16,235	▲ 21.4	23,402	44.1	35.6
		輸送機械	10	8,139	7,217	▲ 11.3	8,956	24.1	70.0
		精密機械	14	1,882	3,457	83.7	3,126	▲ 9.6	▲ 14.3
	その他製造業	43	9,229	10,545	14.3	11,491	9.0	18.6	
	食料品	22	5,529	5,298	▲ 4.2	7,102	34.1	22.7	
その他	21	3,700	5,247	41.8	4,389	▲ 16.3	14.3		
投資地域	県内	143	43,548	44,607	2.4	49,262	10.4	10.5	
	県外	30	7,124	3,225	▲ 54.7	4,871	51.0	33.3	
	海外	11	2,717	1,357	▲ 50.1	3,956	191.5	27.3	

(注) 設備動向 D I = 2017年度当初計画額が2016年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」 - 「減額計画の企業割合」

図表 5 製造業の 2017 年度投資方針



図表 6 製造業の 2017 年度当初計画額の投資目的

(複数回答)

投資目的	業種								
	製造業	機械工業				その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	食料品	その他		
維持・更新	79.1%	80.6%	82.1%	78.6%	77.8%	85.7%	75.6%	71.4%	80.0%
情報化・IT化	18.7%	21.5%	32.1%	16.7%	22.2%	14.3%	12.2%	14.3%	10.0%
省力化・合理化	39.6%	40.9%	39.3%	42.9%	55.6%	28.6%	36.6%	47.6%	25.0%
既存製品等の量的拡大	20.1%	19.4%	14.3%	23.8%	33.3%	7.1%	22.0%	19.0%	25.0%
新製品対応	29.1%	31.2%	32.1%	31.0%	44.4%	21.4%	24.4%	28.6%	20.0%
製品高度化	13.4%	12.9%	7.1%	9.5%	11.1%	35.7%	14.6%	14.3%	15.0%
新規事業・新分野への進出	5.2%	3.2%	3.6%	4.8%	0.0%	0.0%	9.8%	9.5%	10.0%
研究開発	9.7%	12.9%	3.6%	19.0%	0.0%	21.4%	2.4%	0.0%	5.0%
福利厚生	3.0%	4.3%	7.1%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	6.0%	7.5%	7.1%	9.5%	11.1%	0.0%	2.4%	4.8%	0.0%

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

## ■ 非製造業の動向～前年度実績見込比+0.3%の増額計画～

- 当初計画額は前年度実績見込比+0.3%となり、前年度並みの投資計画
  - ・ 非製造業の当初計画額は、商業は前年度実績見込比 $\Delta 3.7\%$ 、建設業は同 $\Delta 40.7\%$ とマイナスとなる一方、サービス業は同+16.5%となり、全体では、好調であった前年度からほぼ横ばいの同+0.3%の増額計画となった。また、「積極的な投資方針」は、03年の調査開始以来、最も高い水準となっている。
  - ・ 設備投資 DI は $\Delta 9.6$ と、当初計画額が前年度を下回る企業が多くなった。
- 業種別動向（図表7、8、9）
  - ・ 商業のうち卸売業は、 $\Delta 12.9\%$ の減額計画となり、設備投資 DI も $\Delta 12.5$ となった。小売業は、昨年度に引続き新規出店を含む大型投資が複数予定されており、+1.5%と増加計画となった。一方、設備投資 DI は $\Delta 7.4$ と前年度に比べ減額する企業が多くなった。
  - ・ 建設業は、前年にみられた大型投資の反動から $\Delta 40.7\%$ と減額計画となり、設備投資 DI も $\Delta 26.8$ となっている。
  - ・ サービス業のうち、運輸・旅客は、一部で施設の維持・更新や車両購入に伴う投資がみられたものの全体では $\Delta 4.0\%$ の減額計画となり、設備投資 DI も $\Delta 4.8$ となった。
  - ・ ホテル・旅館は、増加している観光需要に対応するため、客室改装などの積極的な設備投資の動きが一部でみられ、+154.4%と大幅な増額計画となった。一方、改修工事を終えるなど設備投資が一巡した企業も増えており、設備投資 DI は $\Delta 15.4$ となった。
  - ・ その他サービス業は、情報通信業で設備増強や機器の更新などの大型投資計画があり+15.8%の増額計画となった。設備投資 DI も+12.9と前年度を上回る企業が多くなった。
- 投資方針（図表8）
  - ・ 投資方針は、非製造業全体で「積極的な投資方針」の割合が67.8%となり、調査開始以来、最も高い水準となっている。
- 投資目的（図表9）
  - ・ 投資目的は、非製造業全体は「維持・更新」が最も高く、次いで「情報化・IT化」の回答割合が高くなっている。
  - ・ 業種別では、観光需要の拡大を見込み積極的な投資を計画するホテル・旅館は、「省力化・合理化」や「既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大」の回答割合が高い。

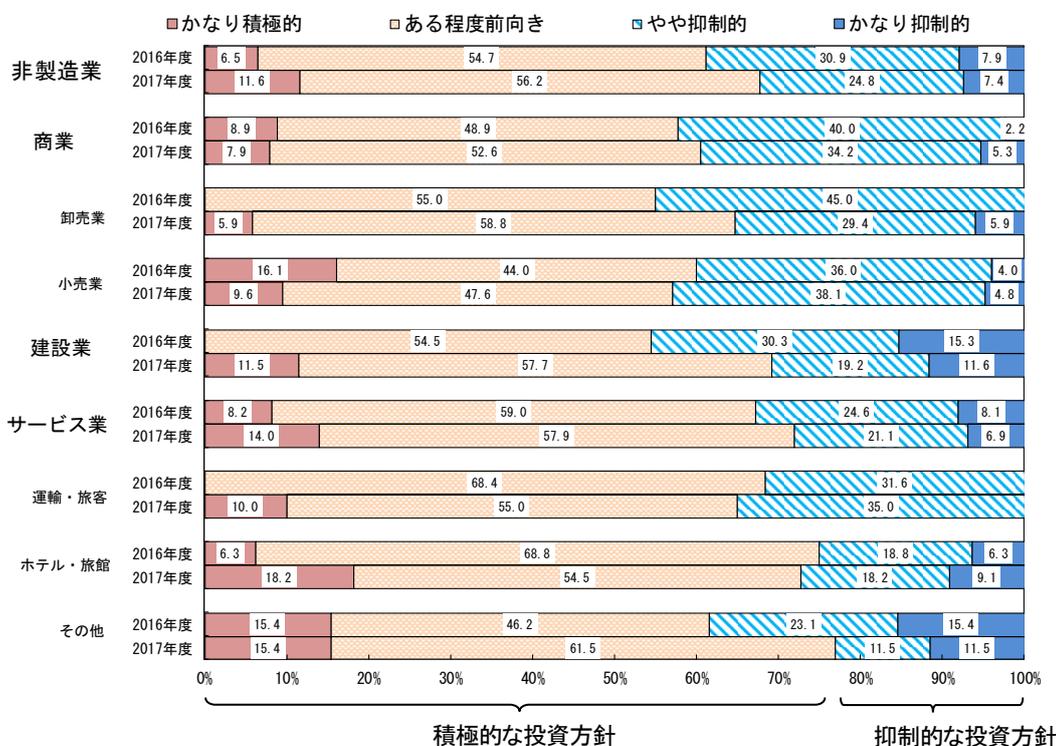
# 2017 年度設備投資動向調査

図表 7 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2015年度実績 (百万円)	2016年度実績見込額		2017年度当初計画額		設備投資 D I (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
非製造業		157	21,664	25,313	16.8	25,387	0.3	▲ 9.6
商業	卸売業	24	3,404	3,814	12.0	3,321	▲ 12.9	▲ 12.5
	小売業	27	4,690	6,821	45.4	6,925	1.5	▲ 7.4
建設業		41	1,624	3,422	110.7	2,028	▲ 40.7	▲ 26.8
サービス業		65	11,946	11,256	▲ 5.8	13,113	16.5	1.5
運輸・旅客		21	5,612	6,529	16.3	6,267	▲ 4.0	▲ 4.8
	ホテル・旅館	13	2,463	989	▲ 59.8	2,516	154.4	▲ 15.4
その他		31	3,871	3,738	▲ 3.4	4,330	15.8	12.9

(注) 設備動向D I=2017年度当初計画額が2016年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表 8 非製造業の2017年度投資方針



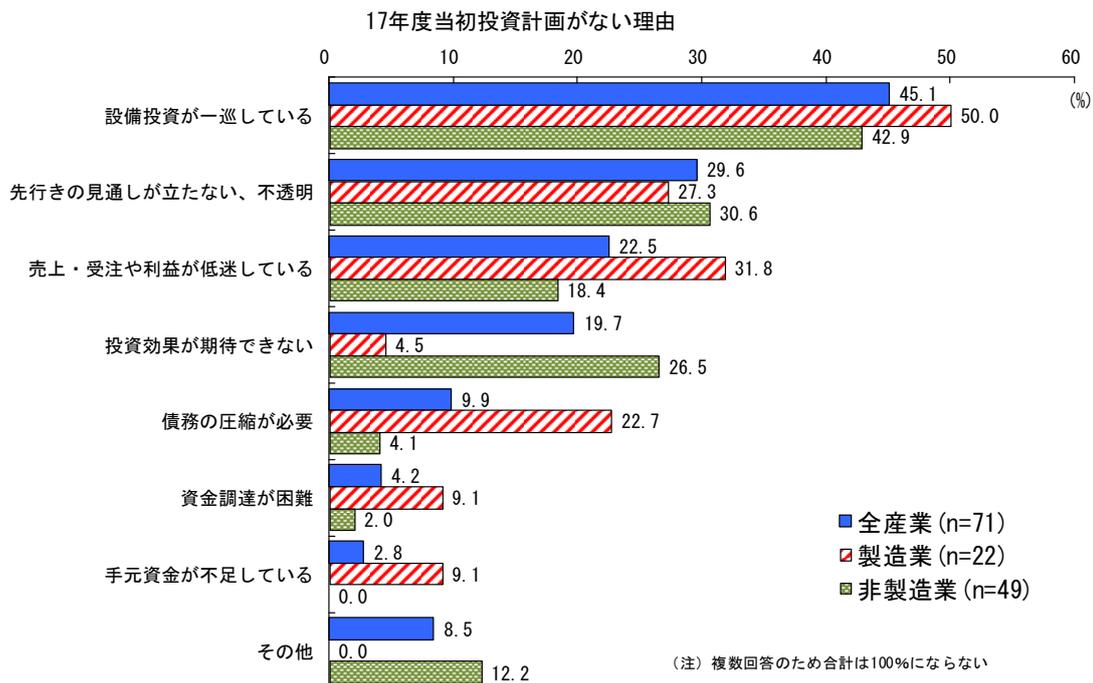
図表 9 非製造業の2017年度当初計画額の投資目的

(複数回答)

投資目的	業種								
	非製造業	商業		建設業		サービス業			
		卸売業	小売業			運輸・旅客	ホテル・旅館	その他	
維持・更新	87.7%	86.0%	90.5%	81.8%	86.2%	89.7%	95.0%	90.9%	85.2%
情報化・IT化	32.3%	41.9%	52.4%	31.8%	34.5%	24.1%	15.0%	9.1%	37.0%
省力化・合理化	15.4%	11.6%	14.3%	9.1%	17.2%	17.2%	10.0%	27.3%	18.5%
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	18.5%	23.3%	23.8%	22.7%	10.3%	19.0%	10.0%	27.3%	22.2%
新店舗・新営業店開設による売上増大	12.3%	16.3%	9.5%	22.7%	10.3%	10.3%	15.0%	0.0%	11.1%
新規事業・新分野への進出	2.3%	2.3%	0.0%	4.5%	3.4%	1.7%	0.0%	0.0%	3.7%
研究開発	0.8%	2.3%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福利厚生	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	3.4%	0.0%	18.2%	0.0%
環境対応	3.8%	4.7%	9.5%	0.0%	3.4%	3.4%	0.0%	9.1%	3.7%
その他	3.1%	7.0%	0.0%	13.6%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

< 参考資料 >



「設備投資動向調査」実施要領

調査時期：2017年3月中旬～4月上旬	調査内容：
調査対象：県内企業 691社	2015年度設備投資実績額
うち製造業 291社	2016年度設備投資実績見込額
非製造業 400社	2017年度設備投資当初計画額
有効回答総数：347社（有効回答率 50.2%）	2017年度設備投資目的
製造業 164社（回答率 56.4%）	2017年度投資方針
非製造業 183社（回答率 45.8%）	主要設備投資計画の具体例(2017年度)

(注) 集計対象は2015・2016・2017年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品・デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。